

廃棄物処理施設建設工事等の入札・契約の手引き

< 概 要 >

(1) 競争性の向上

価格・技術の両面での競争・・・「総合評価落札方式」

建設工事に加えて運営を含めた発注・・・「PFI方式、長期包括的運営事業」

(2) 予定価格の適正化

プラントメーカーの見積書による設定 既契約の工事費用内訳書・仕様書を基に設定

(3) 建設コンサルタントの発注・選定の適正化

設計・施工一括発注方式

価格・技術の両面で優れたコンサルタント業務を調達(公募型プロポーザル方式)

(4) 契約の的確な履行の確保

違約金特約条項・かし担保条項の設定、性能試験の確実な履行、

低入札価格調査制度の導入

(5) 市町村間の相互協力の強化

市町村間での知識・ノウハウ・データの共有、相互協力の仕組みの確立

専門家集団の組織化等による市町村支援体制の構築

(1) 競争性の向上

総合評価落札方式(選定方法の改善)

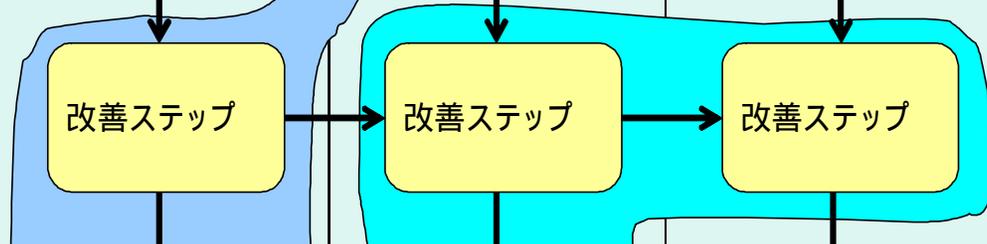
「価格」に加え、
「価格以外の条件や要素(品質、施工方法)」を
評価の対象に加え、総合的に評価

PFI事業、長期包括的運営事業(発注範囲の改善)

建設工事に加え、竣工後の長期包括運営事業を
一括して価格競争を求める
(PFIを含めた長期包括的運営事業)

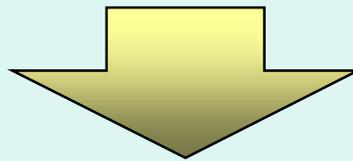
改善ステップ

「最低限の水準」、「標準的な水準」、「目標とすべき水準」、
「さらに望ましい水準」の4つのステップを提示

発注の範囲 発注の相手方の選定の方法	〔現状〕 設計・施工分離発注もある 発注前に機種・方式を決定 運営を含めないで発注	〔改善第一段階〕 (5) 設計・施工一括発注 を導入	〔改善第二段階〕 (5) 設計・施工一括発注 (4) 競争的に機種・方式を決定 を導入	〔改善第三段階〕 (5) 設計・施工一括発注 (4) 競争的に機種・方式を決定 (3) PFI等運営を含む長期包括 的な発注 を導入	考 え 方
〔現状〕 指名競争入札 (最低価格自動落札) 随意契約					現状維持ではなく、改善ステップを踏み出すべきである。
〔改善第一段階〕 (4) 公募型指名競争入札 (できるだけ指名数を制限しない) を導入					改善ステップの状態はミニマムであり、改善ステップを標準と考えるべきである。
〔改善第二段階〕 (4) 公募型指名競争入札 (できるだけ指名数を制限しない) と (2) 総合評価落札方式 を導入					改革志向・意欲のある市町村は、改善ステップに取り組むべきであり、その他の市町村も、改善ステップを目指すべき目標と考えるべきである。
〔改善第三段階〕 (2) 一般競争入札で行う総合評価落札方式 を導入					改善ステップは自治体の判断に委ねられる望ましい発注方式であるが、特に意欲的な市町村は導入を検討すべきである。。

(2) 予定価格の適正化

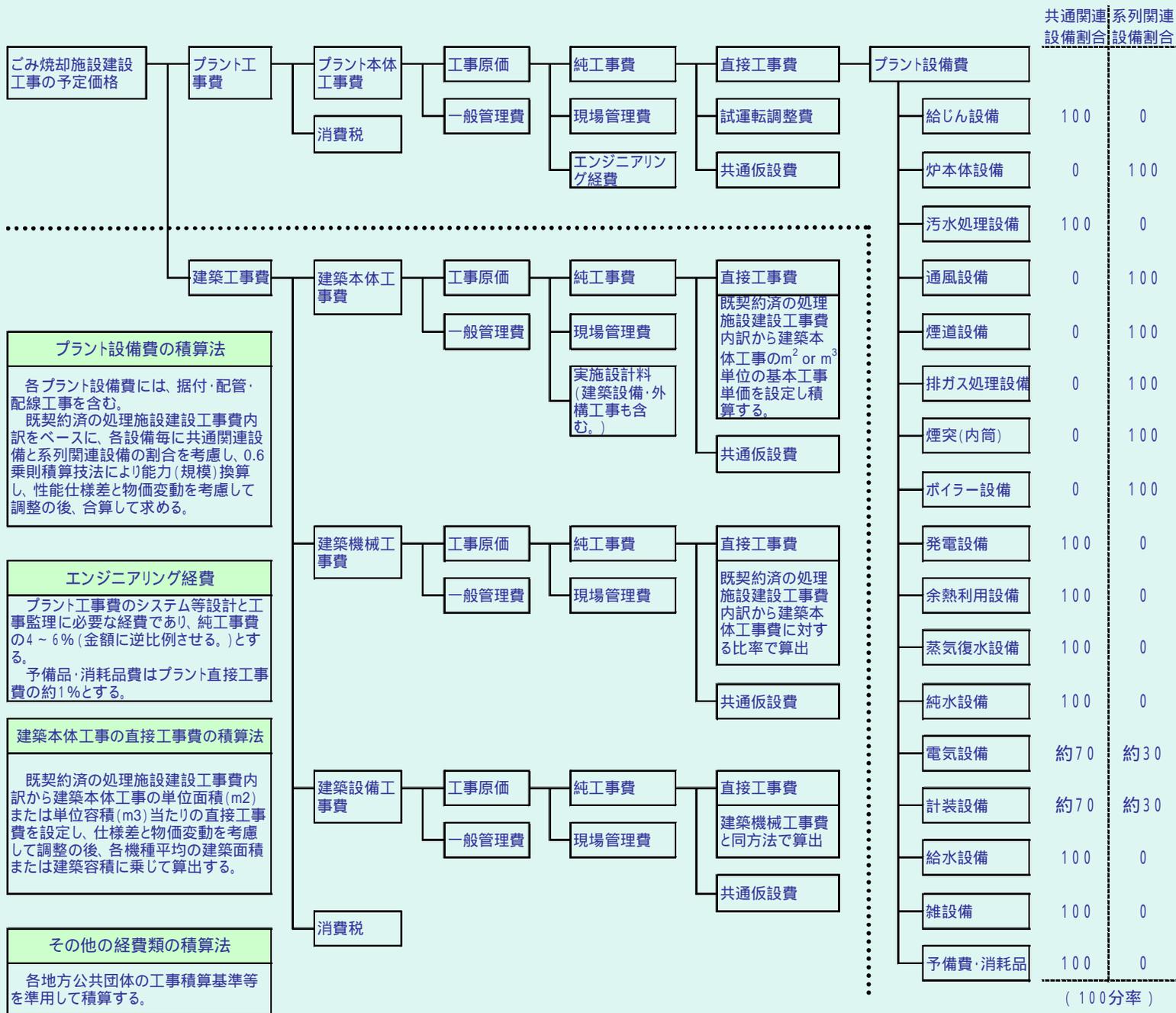
これまでは、
プラントメーカーからの見積書により予定価格を設定



これからは、
既契約の建設工事の「工事費用内訳書」と「仕様書」から
プラント設備ごとに価格を積算して予定価格を設定

そのために、
環境省において、市町村等が活用できる費用積算のための
データベースを構築

予定価格積算法その1 (プラント設備毎工事費合算 + 工種別建築工事費合算による積算法)



(3) 建設コンサルタントの発注・選定の 適正化(設計・施工一括発注)

- ✓ コンサルタント(設計能力、技術力がない)
プラントメーカーに協力を求める
- ✓ コンサルタントとプラントメーカーの癒着

建設コンサルタントとプラントメーカーの不透明な関係を遮断!

設計・施工の両方の技術力を有しているプラントメーカーへ発注
設計・施工一括発注方式を基本とする

- プラントメーカーの技術力を設計段階から活用 品質の向上
- 受注者に対し、工事施工上のかしに加え、設計に起因するかしについての責任を負わせることができる
施設の性能がより確実に担保される

(4) 契約の的確な履行の確保

違約金特約条項

工事請負者の不正行為に対し請負金額の一定割合を違約金として支払わせる条項を契約に盛り込むことが必要。

かし担保条項の設定

性能発注工事の工事請負者は、工事の責任に加え、発注仕様書に基づく性能仕様を発揮できる設計の責任も負っている。

- 詳細な仕様書作成が安定稼働のポイントとなる。

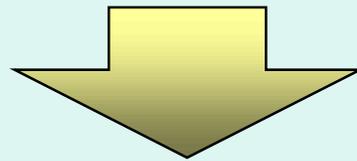
性能試験の確実な履行

- 性能試験項目、試験方法、合否判定基準等を発注仕様書に明記
- 計測、分析については、法的資格を有する第三者機関に委託しデータの信頼確保

(5) 市町村間の相互協力の強化

優れた技術をそれに見合った価格で導入し、住民に対する廃棄物処理サービスの向上、維持ができるようにするため、

市町村間の知識・ノウハウの共有、相互協力、相互応援の仕組みを強化することが必要



そのため、

- 入札・契約情報データベースの構築や、
- 市町村をサポートする専門家集団の組織化による市町村支援体制を構築する予定

平成19年度一般廃棄物関係予算(案)の概要

廃棄物処理施設整備費(循環型社会形成推進交付金等)(公共事業)

92,051百万円 84,261百万円

平成19年度は、経済成長戦略大綱工程表において、ごみ発電と比肩する廃棄物処理システムとして確立・普及することとされたバイオガス化施設整備の推進等の制度拡充を図った。

高効率原燃料回収施設(バイオガス化施設)の推進

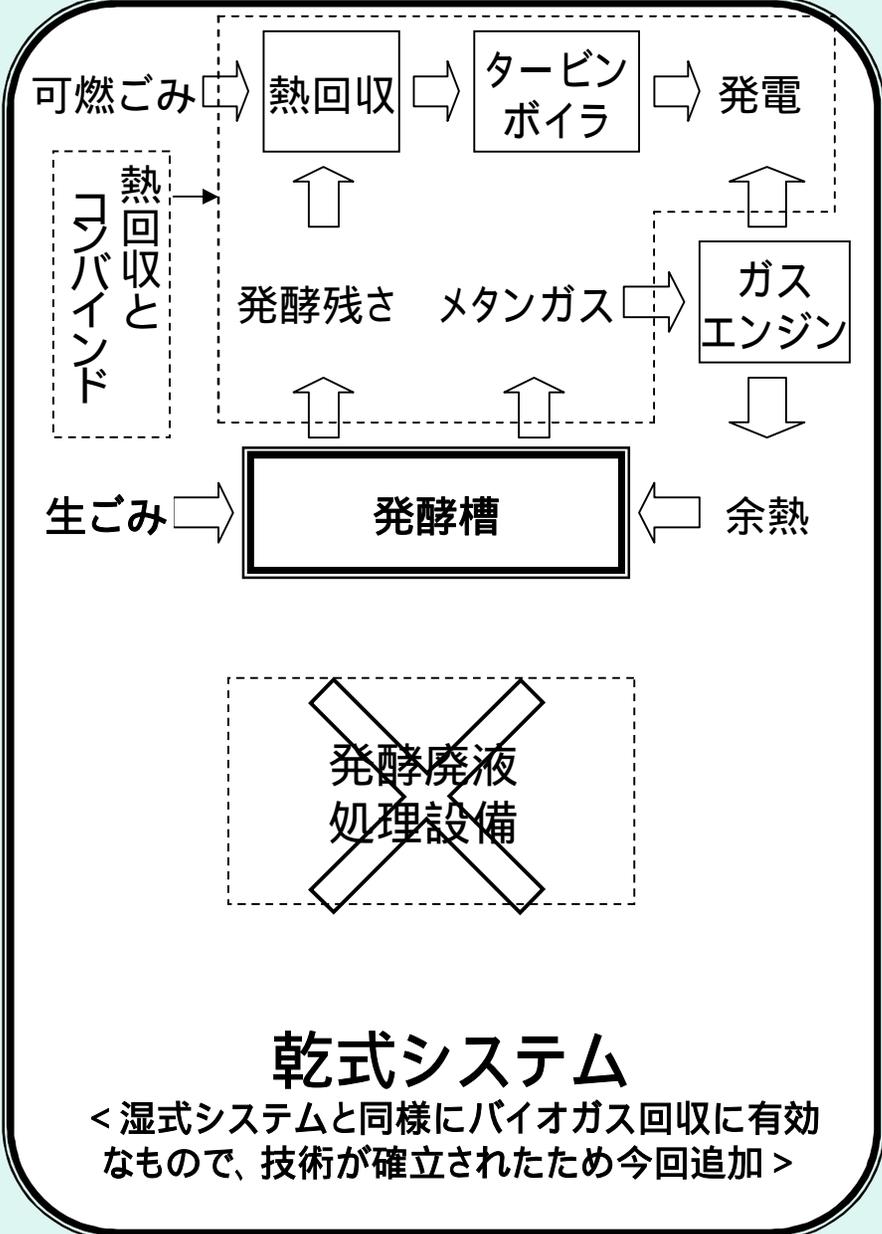
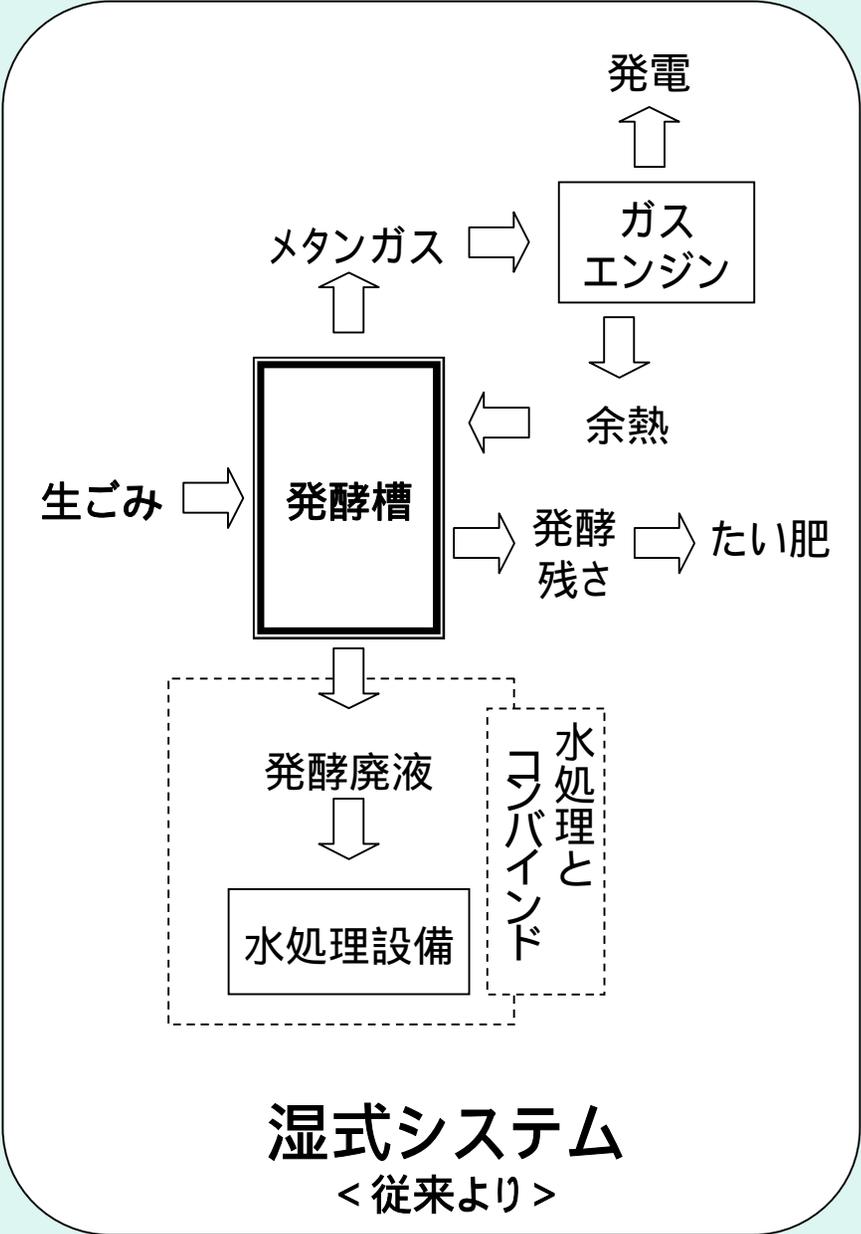
循環型社会の形成をリードする先進的なモデル施設(高効率にメタン回収を行うバイオガス化施設、交付率:1/2)として、従来から対象としている「メタン発酵+メタン発酵廃液処理等からなる湿式システム」に加え、「メタン発酵+メタン発酵残さ等熱回収等からなる乾式システム」を交付の対象とする。(別図参照)

地球温暖化対策のためのエネルギー回収能力の増強

京都議定書目標達成計画に位置づけられた廃棄物発電・熱利用を着実に拡大するため、エネルギー回収能力の増強を推進する事業を交付の対象とする。

- 例)・既存施設においてボイラ・タービンを増設し発電能力を増強する
・低空気比燃焼への転換し熱回収(発電)効率の向上を図る
・過熱器設置等によりボイラ蒸気の高温化し熱回収効率の向上を図る

高効率メタン回収【乾式システムの追加】



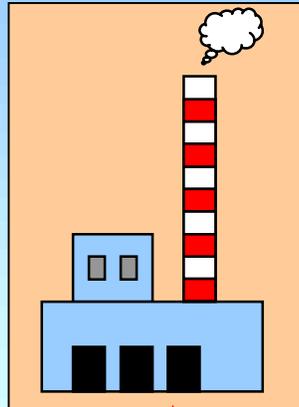
漂着ごみ対策(災害廃棄物処理事業補助金【拡充】)

海岸保全区域外
21,000km (海岸延長の6割)

環境省・廃リ部 災害廃棄物処理事業

海岸保全区域外の海岸で
災害に起因しないが、大量の
廃棄物の漂着被害が生じ
市町村がその処理を行う場合

新たに本事業の対象とする
補助率 1 / 2



年間
10万トン発生!

収集・運搬
・焼却等

市町村

海岸管理者:主に都道府県

要請